

評価表（地域密着型サービス，認知症対応型共同生活介護）【令和5年度開所分】

事業評価

区分	評価項目		評価基準	評価点		非選定事業者		
法人評価・事業の継続性・安定性	事業実績	施設運営の実績	当該サービスを3年以上運営している。（令和3年7月1日時点）	10	※ い 該 ず 当 れ る す か る に も 〇 の	－		
			本市内で介護・医療・福祉事業を3年以上運営している。（令和3年7月1日時点）	7				
			代表者又は管理者が当該サービスにおける介護等の実務経験を3年以上有する。（令和3年7月1日時点）	3				
			本市公募案件で選定内容の不履行がある。【以下のいずれかに該当があれば減点】 ・選定辞退又は事業所を廃止したことがある。〔辞退した日又は廃止日から6年間〕 ・開所年度の遅延又は定員不足で開所したことがある。〔開所した日又は不足を解消した日から3年間〕 ・事業所を休止したことがある。〔再開した日から3年間〕	－15		－		
	決算状況	収支（単年度）の状況	過去2年間の単年度決算の状況	（いずれも黒字） 5	（いずれか黒字） 3	－		
		収支（累積）の状況	直近決算が累積黒字である。	5		－		
		財務外部監査の実施状況	監査法人による外部監査を実施している。	5		－		
信頼性	第三者評価の受審	平成30年度～令和3年度の間に、第三者評価を受審している（法人の運営する全サービスの既存事業所のうち1事業所以上、他の都道府県のもので可、ただし、同一法人内の事業所に限る）。 ※地域密着型サービスで受審が義務付けられている外部評価を除く。	5		－			
	実地指導の指摘状況	過去2年間（令和元年度～令和2年度）、法人の運営する全サービスの既存事業所のうち、文書指導（※）を受けたものがある。【以下のいずれかに該当があれば減点】 （※サービス計画未作成・手続違反、避難訓練未実施、事故・苦情記録未整備、個人情報保護に係る不備及び身体拘束に関するもの、報酬返還を伴うもの）。	－15		－			
施設・設備・運営計画	計画地	所有関係	土地及び建物が自己所有である。	（いずれも所有） 5	（いずれか所有） 3	－		
		耐火性	耐火建築物又は準耐火建築物である。	（耐火） 5	（準耐火） 3	5		
		食堂・機能訓練室の面積	利用者1人当たりの確保面積（内法）	（6㎡以上） 4	（4.5～6㎡未満） 2	4		
		居室（施設内の最小床面積の1室）の面積	10.65㎡以上（内法）	4		－		
		トイレの設置状況	トイレを各居室に設置している。	（各居室に設置） 5	（3人に1箇所） 3	3		
			いずれの項目についてもユニットごと	利用者3人に対してトイレを1箇所以上設置している。	4		4	
				車椅子用トイレを設置している。	4		4	
		浴室の設置状況	浴室を設置している。 ※浴槽を設置していることが必要。シャワーのみは不可	4		4		
			特殊浴槽を設置している。	4		－		
		地域交流スペース	サロンを設置している。（15㎡以上）	4		－		
	人員	管理者の実務経験	介護職員等としての実務経験が10年以上（令和3年7月1日時点） ※管理者等、直接処遇でない職種の実務経験を除く。	4		－		
			管理者としての実務経験が2年以上（令和3年7月1日時点）	4		4		
		介護従事者の配置	常勤換算方法で日中2：1以上を配置	4		－		
	利用料金の設定等		入居に当たり一時金又はそれに準ずる費用がない。	4		－		
	協議事業に係る併設等の営業体制		定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護のいずれかを併設する。	15		15		
合 計				100		39		
評価の順位						19		